

平成 25 年度税制改正要望に係る御意見の募集の結果について

6 月 20 日（水）から 7 月 4 日（水）にかけて、税制改正要望に係る意見を公募したところ、個人・団体等あわせて 38 先より、計 239 件（※）の御意見をお寄せいただきました。お寄せいただいた御意見の概要については、以下のとおりです。

（※）別団体等より寄せられた同様の意見の重複あり。

1. 団体からの主な意見（25 先より 220 件）

（1）金融証券税制 【35 件】

- ・ 日本版 ISA（少額投資非課税制度）の見直し（制度の恒久化等）
- ・ 金融商品に係る損益通算範囲の拡大
- ・ 軽減税率の延長、又はその代替措置 等

（2）保険 【18 件】

- ・ 異常危険準備金制度の充実
- ・ 死亡保険金の相続税非課税限度額の拡充 等

（3）国際課税 【31 件】

- ・ 非居住者債券所得非課税制度の恒久化等
- ・ レベニュー債に係る税制措置の見直し
- ・ 国際課税原則の見直し（総合主義から帰属主義への変更）
- ・ 自動発注サーバに係る非課税措置 等

（4）資産流動化 【14 件】

- ・ 投資法人及び資産流動化法上の特定目的会社等に対する登録免許税の軽減措置の延長
- ・ 導管性要件の見直し（投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の見直し等） 等

（5）信託・組合・匿名組合等 【12 件】

- ・ 特定寄付信託（日本版ブランド・ギビング信託）制度の拡充 等

（6）年金 【15 件】

- ・ 確定拠出年金に係る拠出制限の見直し
- ・ 特別法人税の撤廃 等

（7）企業税制（金融機関関連） 【15 件】

- ・ 貸倒れに係る税務上の償却・引当基準の見直し
- ・ 受取配当等に係る二重課税の排除
- ・ 欠損金の繰越控除・繰戻還付制度の拡充 等

(8) その他(当庁所掌外の案件を含む) 【80 件】

・印紙税、登録免許税の廃止・簡素化 等

2. 個人・個社からの主な意見(13 先より 19 件)

(1) 証券税制(金融所得課税の一体化を含む) 【5 件】

(2) 保険 【3 件】

(3) 国際課税 【5 件】

(4) 資産流動化 【3 件】

(5) 信託・組合・匿名組合等 【1 件】

(6) 年金 【0 件】

(7) 企業税制(金融機関関連) 【1 件】

(8) その他(当庁所掌外の案件等) 【1 件】

以 上